



現在の金山中学校

問 令和8年度の小学校児童が189人、中学校生徒が102人となっており、6年後には小学校が105人、中学校は84人の見込。今年度「小・中学校の未来像検討委員会」が設立され、将来の方向性と開校はいつ頃になるのか。

答 13名の委員で構成され、将来における金山町の小学校と中学校のあり方について7月中旬に第2回目の委員会では先進校視察をして、今年11月には方向性が報告される予定である。また、「義務教育学校にすべき」という方向性が示された場合は最短で5、6年とはかかると想定している。

問 国補正の重点支援地方交付金は、去年と比べてどうなのか。

答 物価高騰対策関連の交付金は、現段階で499万円と内示されている。例年から比べると非常に少ない。



デマンドハイヤー

問 高齢者の町外への通院等の交通手段としてデマンドハイヤーを利用できないのか。

答 デマンドハイヤーは現在のところ町内だけの利用となっており、町外への利用については今の台数では難しい状況である。今後、他の市町村の連携についても考えて行きたい。

問 東北農林専門職大学の学生に対し、卒業後の就職や定住に向けたPRの考え方は。

答 7月のオープンスクールに参加し町の紹介を行う。学生に研修を通じて、町の魅力を発信し、卒業後の定住や就職に繋がるよう実習先の拡大を進める。



フォークリフト

問 大規模農家においてフォークリフトは農作業に必須の機械である。農機具補助対象にできないのか。

答 使用頻度が高まっていると十分に認識し、要綱における除外規定から補助対象とする方向で検討する。

問 中東情勢等による物価高騰や資材不足の影響への対策は。

答 ごみ袋の価格高騰により補正予算を計上。国からの重点支援地方交付金等を活用し、必要な支援策を検討。

問 エアコン購入助成の要件を緩和し拡充した。熱中症警戒アラート発令時に危機管理室と連携し、防災行政無線で周知をする。

答 高年齢者への熱中症予防対策と啓発は。

問 グリーンバレー神室の予約システム移行に伴うロス分の影響とペット同伴の稼働状況は。

答 指定管理者の移行に伴い148泊分のロスが生じたが、現時点では約10%増の予約状況である。付加価値のあるペット同伴は約15%増加傾向にある。

産業厚生常任委員会

農機具購入補助要件の緩和を

総務文教常任委員会

今後の小・中学校の方向性は



すとう のりお
須藤 典夫 議員

問 ホットハウスの給湯設備はチップボイラーと重油ボイラーの併用

答

チップボイラー単体で事業費削減

須藤議員 建て替えになる「ホットハウスカムロ」の給湯設備については、現在休止している「チップボイラー」の再導入計画があるが結論はでたのか。

交流推進主幹 故障が多かった現行の木質バイオマスボイラーの再稼働は考えていないが、エネルギーの地産地消と木質資源活用の観点から、更新する木質バイオマスボイラーをメインに据え、サポートとして重油ボイラーを併設する方針である。

防災士の活動を支援

須藤議員 町内に19名いる民間資格「防災士」について、町としての位置づけや支援はどのように考えているか。



防災士の活動の様子

危機管理主幹 自主防災組織や防災訓練で防災士の皆様と連携して活動できる環境づくりや、情報共有・活動機会の創出を進めていく考えである。

現在、受講費や資格取得費用の全額助成を行っているほか、活動支援として帽子やヘルメットの支給、講話時の謝礼、各種研修参加時の費用弁償を予算化している。



いがらし ゆういち
五十嵐 優一 議員

問 防犯の対策は(防犯カメラ・行政情報ナビの連携)

答

五十嵐議員 既設の防犯カメラの現状・課題、今年度の設置計画、公共施設以外への設置予定を伺う。また、行政情報ナビ(タブレット)を活用した緊急通報の連携はできないか。

総務課長 町施設には現在8箇所15台の防犯カメラを設置しているが、明確な運用指針・ガイドラインの策定や「作動中」の表示等が課題である。今年度は新たに20台前後の設置を検討している。町道などへの設置は費用対効果の面で予定していないが、鳥獣対策や防犯目的としては有効と考えている。タブレット端末からの緊急通報は誤送信等の懸念があるため、専用機器の活用が現実的である。



山形県警防犯用品
購入キャンペーン

問 安心・安全なまちづくりは監視カメラを導入

答

有害鳥獣の対策について
(A-1監視カメラ・補助金等)

五十嵐議員 有害鳥獣被害の現状と、A-1監視カメラの導入について伺う。あわせて、対策関連の補助金(補正予算)の対応はどうか。

農林課長 猟友会の高齢化等により見回り・対応が限界に近づいているため、A-1画像認識機能を搭載した監視カメラを導入する。

ライフビジョン等でのリアルタイムな注意喚起に加え、出没データを蓄積・分析し、草刈りなどの効果的な環境整備(防除)へつなげる。対策費用については、住民要望が多いため今回の補正予算で不要果樹伐採等の予算を増額し、即応できる体制をとっている。